工団連からのお知らせ

新入社員合同ビジネスマナー研修

6地域団体、6企業から18人が参加

工団連では、昨年に引き続き平成28年度「新入社員合同ビジネスマナー研修」を4月4日（月）4月5日（火）の2日間にわたり、銀座プロッサム中央会館7階会議室（ジャスミン）で開催しました。会員企業の新入社員18名が参加、先生の講義に、またグループワークにと真剣なまなざしで積極的に取り組んでいました。

本研修は、工団連が主催する平成28年度研修企画第1弾として開催したもので、年度早々の開催でしたが、入社式を終えたばかりのフレッシュマンが参加しました。

研修の狙いを「社会人としての姿勢とモチベーションアップ」「社会人マナーの確立と心構えを養う」「ビジネスマナーのなぜを知り、確実に知識を習得する」こととし、緊張の中スタートしました。

初日は「フレッシュマンへの期待」「第一印象の大切さ」「元気に挨拶・見出しなみチェック」など社会人の基本課題が実演、実技も交えて紹介され、尊敬語・謙譲語・丁寧語の使い方もしっかりと理解し、実際の現場で出てくる日常の言葉使いなど、講義で学んだ理論について、ケーススタディーを取り入れることで知識の習得だけでなく、実践的な手法も習得することが出来ました。

会長あいさつ

研修会風景

初日の緊張も解け、グループの仲間とも打ち解けた雰囲気で2日目がスタート。電話対応・名刺交換・顧客訪問・来客対応など社会人として基本的な課題を、実技を基に実践し実務への理解を深めていきました。わずか2日間の研修でしたが、成長のあとが見てとれました。

今回も各地域団体事務局の多大なご支援とご協力のもと参加者の募集を行いました。おかげさまで、終了後のアンケートでは、受講者から「大変役に立つ」との評価を多数いただきました。今回の参加者の意見を分析し、研修プログラムの見直し等、一層の研修企画の充実を図って参ります。教育研修、セミナー等についてご意見・ご要望また、会員企業の方からのご意見などありましたら、工団連事務局までお寄せ下さい。

◆本研修の参加者と所属団体は以下の通りです。（6地域団体6企業18名）

・（公社）世田谷工業振興協会：1社1名
・中野工業産業協会：1社3名
・（一社）東京都江東産業連盟：1社6名
・（一社）品川産業協会：1社2名
・（一社）板橋産業連合会：1社2名
・渋谷工業協会：1社4名

◆アンケート結果

全員が「役に立つ」と回答（大変役に立つ78%＋役に立つ22%）

◆受講生の具体的意見

・知っている・出来ているつもりで参加したが実際に体験し再確認出来て大変ためになりました。
・実際にやって見て難しさを実感し、新しい知識を身につけることが出来ました。
・普段接しない別の会社の方とも交流ができ、とても新鮮でした。
・他社や他業種の仲間との交流は刺激になった。
・会社に戻ったら、研修で学んだことを明日から是非実践したい。
・社会人としての基本を体で覚えることが出来た。

工団連主催の研修計画

28年度の「人材育成研修計画」について

昨年に引き続き会員企業への便益寄与を図ることを目的に、企業単独では実施または参加が難しい中小企業の人材育成研修を工団連事業（東京都補助事業）として実施することとしました。

平成28年度については、会員企業のニーズに鑑み以下の人材育成研修企画3メニューの研修会を地域33団体と共催で開催します。

工団連が主催することで参加費用も低廉に設定しておりますので、本研修の主旨をご理解いただき、ご利用いただきますよう、皆様のご参加をお待ちしております。（3メニュー以外にも専門研修等の新企画も検討中）

◆新入社員合同ビジネスマナー研修（実施済）
（開催日時）平成28年4月4日～5日
（開催期間）2日
（定員）30名
（研修効果）
・社会人としての心得（道徳観）の理解
・実践に活かせるビジネスマナーの習得
・できる社会人の行動のコンピテンシー

◆新入社員・若手社員合同研修
（開催日時）平成28年9月下旬予定
（開催期間）2日
（定員）30名
（研修効果）
・社会人としてのマナーの更なる確立と心構え
・ストレス解消方法の習得と仕事への意識の向上
・他責から自責への価値観を学ぶことにより、主体的行動を醸成

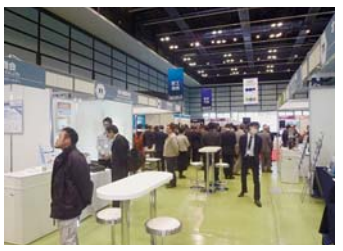
◆中堅社員対象リーダーシップ研修
（開催日時）平成29年2月上旬予定
（開催期間）1日
（定員）30名
（研修効果）
・自己のリーダーシップスキルの向上
・組織の動かし方の体得と目標達成の為のスキルアップ
・部下が継続的に育つ組織をつくり上げる

「産業交流展」「江戸・TOKYO技とテクノの融合展」に今年も出展

工団連では、PR・広報活動の一環として展示会へのブース出展を進めていますが、昨年に引き続き今年も「産業交流展2016」及び「江戸・TOKYO　技とテクノの融合展2016」に出展します。

■産業交流展2016

今年で19回目を迎える産業交流展は、原則として、首都圏に事業所を有する個性あふれる中小企業等の優れた技術や製品を一堂に展示し、販路拡大、企業間連携の実現、情報収集・交換などのビジネスチャンスを提供することを目的とした国内最大級の中小企業の見本市です。


産業交流展2015風景

これまで、工団連では「江戸っ子1号」の展示、「下町ボブスレー」のビデオ放映によるPR活動を展開しました。本年も新たな企画を検討し、出展準備を進めていきますのでご期待下さい。現在出展を検討中の地域団体、会員企業の皆様の情報提供をお待ちします。

【開催期間】平成28年10月31日（月）～11月2日（水）
【会場】東京ビックサイト東ホール

■江戸・TOKYO技とテクノの融合展2016

今回のテーマは「東京創造力～キラリと光る中小企業の力～」です。

新たなビジネスパートナーとの出会いの場として、新技術や新商品のPRやビジネス交流の場として、本フェアは東京信用保証協会が主催するビジネスフェアーであり今年で10回目の開催となります。

昨年度に引き続き、工団連では展示ブースを出展し、工団連ならびに加盟地域団体のPR活動を行います。

現在出展を検討中の地域団体、会員企業の皆様の情報提供をお待ちします。

【日時】10月12日（木）10時～17：00
【会場】東京国際フォーラム展示ホール
【出展者】中小企業27社（予定）＋支援機関13団体

リレー随想　第2回

2020年東京オリンピックを景気回復の起爆剤として更なる成長を

戸矢崎　哲
（工団連副会長）

原油価格の下落、円高の進行で景気の先行きに不透明感が強まっている。日銀が4月1日に短観を発表。企業の業況判断指数（DI）が大規模製造業で2015年12月の前回調査を6ポイント下回った。特に輸出企業の景況感悪化が目立つ。

政府は物価と賃金を上げてデフレからの転換を企図しているが、今は景気の回復と円高阻止に全力を傾注してもらいたい。

マイナス金利も対策の一つなのだろうが、アベノミクスの更なる推進と補正予算、追加経済対策の早急な実現を望む。

昨今、2020年オリンピック・パラリンピック開催が注目を浴び、観光ブームによる来日外国人の増加もあいまって経済への波及効果が期待されている。

思い起こせば、前の東京オリンピックの頃、私達は貧しかった。

1960年池田内閣が誕生。東海道新幹線が開通し、高速道路が出現し、町は区画整理され道路は舗装。地方から人口が流入した。所得倍増計画が発表されたが、オリンピック（1964年）の翌年には勤労者世帯の実収入が6万5千円となり、1955年の3万円からまさに倍増が実現している。更に1975年には23万円になったから、この20年は急速に経済が上昇したことになる。

すなわち、前回の東京オリンピックの開催は発展の大きな起爆剤となったといえる。

では、2020年のオリンピック・パラリンピックを前にした今の状況はどうか？

エンブレムが盗作だとか、発表した競技場が予算オーバーでやり直しだとか……、もう無駄に費やす時間は無いはず。

東京に何を残すのか。景気にプラスにするために何をすべきか？検討すべき課題は山積している。

外国から多くの人が日本に来る今を大きなチャンス・転機として東京が変わって欲しいというのが極めて率直な想いである。

私が会社を創業したのは1958年（昭和33年）。騒音計、振動計、地震計などの製造業を、中野でパラシュートの製造していた細長い木造平屋の工場を借りて始めた。

経営は折からの高度経済成長期が追い風となりお陰様で順調であった。

更に1970年代に入りパソコンからゲーム機に移行したが、当社でもインベーダーゲームを開発し大ヒットした。社員も100人を超え、毎年全員でハワイへ旅行するほど利益を上げるようになる。しかし家から100円玉を持ち出す非行少年が新聞を賑わすようになりやむなく製造を中止。しかし、この技術は今、任天堂やソニーのプレイステーションに引き継がれスマホに繋がったと自負している。とは言え、電車に乗ると若い人は皆ゲームに熱中していて、何か空しい気持ちがするのは年を取って付いて行けなくなったからだろうか。

会社の経営と平行して、地域の産業をどの様に活性化させるかとの思いから、地域経済団体の活動にも積極的に参画。多くの経営者の皆様と協力し活動して来た。その一つとして中野工業会と中野産業会を統合して中野工業産業協会を結成したことは私にとって大きな出来事だった。

その後13年間会長を務めたが、人心一新を目指し昨年溝口秀二氏に後継を御願いし現在に至っている。

今後もこれまでの経験を活かし、ものづくり中小企業・地域工業団体の発展を見守り、出来る支援を続けて行きたい。

ものづくりの中小企業を取巻く環境は未だに厳しい状況が続いている。

末筆ではありますが工団連、加盟各地域工業団体と傘下の全ての会員企業の益々の発展を祈念申し上げる。